平成 27 年度の法人の経営状況 (総括表)

1. 法人単位の資金収支の状況

I MATEURE TAXONI								
項目	金額(千円)							
(1)事業活動資金収支差額	67,973							
①事業活動収入	314,382							
・介護報酬等の公費(※)	221,931							
利用者負担金(※)	79,820							
・その他収入	12,631							
②事業活動支出	243,732							
•人件費支出	178,187							
•事業費支出	42,023							
•利用者負担軽減額	0							
・その他支出	23,522							
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 34,173							
①施設整備等収入	1,300							
・施設整備補助金等の公費	0							
・その他収入	0							
②施設整備等支出	35,473							
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 37,571							
①その他の活動収入	48,244							
②その他の活動支出	85,816							
当期末資金収支差額	▲ 1,094							
前期末支払資金残高	191,302							
当期末支払資金残高	190,207							

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	32,982
①サービス活動収益	301,752
②サービス活動費用	268,769
減価償却費	33,907
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 13,192
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	8,029
①サービス活動外収益	12,629
②サービス活動外費用	4,600
(3)特別増減差額	44,473
①特別収益	44,477
②特別費用	4
当期活動増減差額	85,485
前期繰越活動増減差額	223,366
当期末繰越活動増減差額	308,852
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	48,000
その他の積立金積立額	80,983
次期繰越活動増減差額	275,869

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,084,457
①流動資産	296,253
②固定資産	788,203
(2)負債の部	300,160
①流動負債	117,300
②固定負債	182,860
(3)純資産の部	784,296
減価償却累計額	427,146

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

. 恨立业(7)(7)(6)										
貸借対照表上の積		本年度末時点の 積立金額(千円)			施設整備の場合					
立金の勘定科目	(月五日口)			(千円)	整備事由	整備時期	整備対象施設名			
現預金	28年度夏季賞与資金	10,000	0	1,000						
現預金	28年度冬季賞与資金	4,800	0	14,400						
	ワイズマンIDCシステム更新	1,280	0	3,840		平成30年	さくらぎの里			
施設整備積立資産	施設整備積立	18,153			大規模修繕	未定	さくらぎの里			
施設整備積立資産		29,017			大規模修繕	未定	さくらぎの里			
施設整備積立資産	施設整備積立	10,044			大規模修繕	未定	さくらぎの里			
施設整備積立資産		10,010			大規模修繕	未定	さくらぎの里			
施設整備積立資産		10,010			大規模修繕	未定	さくらぎの里			
施設整備積立資産		6,000		30,000	大規模修繕	未定	さくらぎの里			
施設整備積立資産		11,785			大規模修繕	未定	さくらぎの里			
施設整備積立資産	施設整備積立(普通預金)	20,000			大規模修繕	未定	さくらぎの里			

5. 関連当事者との取引の内容

	· NCIFICOWNOVII											
	種類	法人等の名称	住所	資産総額 (千円)	事業の内容				取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					又は職業	所有割合	役員等の兼務	事業上の関	扱うの内台	(千円)	17 🗆	(千円)
Г												

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	0	平成23年4月	
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ())))) 1			(1.5 .

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「一」を記載し

^(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。